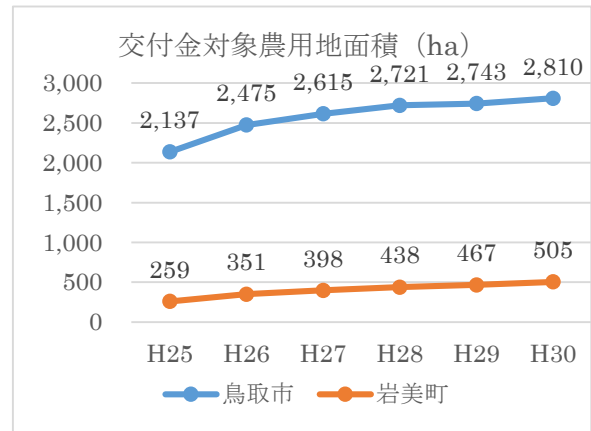
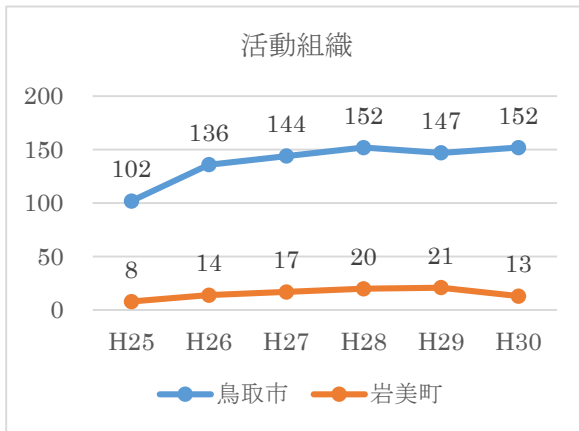


Ⅶ 日本型直接支払制度の取り組み概要

1 多面的機能支払交付金（農地維持）

活動組織数及び活動組織取り組み面積は年々増加の傾向にある。なお、活動組織取り組み面積は農振農用地面積の52.8%を占める。（東部管内農振農用地面積は、6284.2ha）



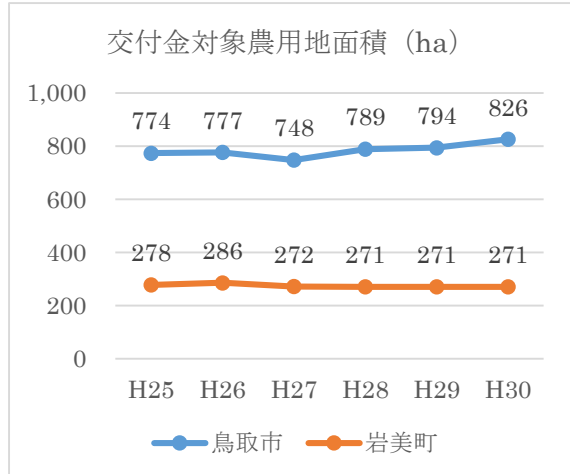
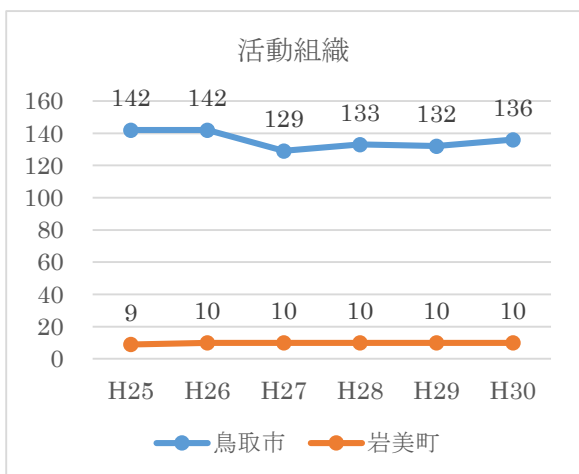
平成30年度 農地・水保全課調べ

農振農用地面積については、経営支援課の確保すべき農用地等の面積の目標達成状況に関する調査（平成29年12月31日現在）

なお、農地水保全管理支払交付金（共同活動支援交付金、向上活動支援交付金）は、平成26年度より多面的機能支払（農地維持支払交付金、資源向上支払交付金）に移行。

2 中山間地域等直接支払交付金

活動組織数及び活動組織取り組み面積はほぼ横ばいである。なお、活動組織取り組み面積は農振農用地面積の17.5%を占める。（東部管内農振農用地面積は、6284.2ha）

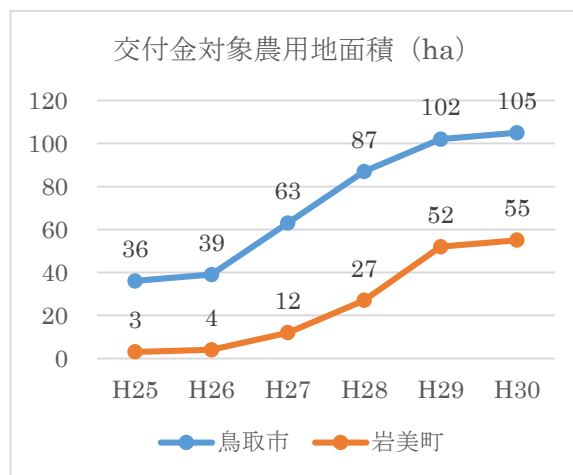
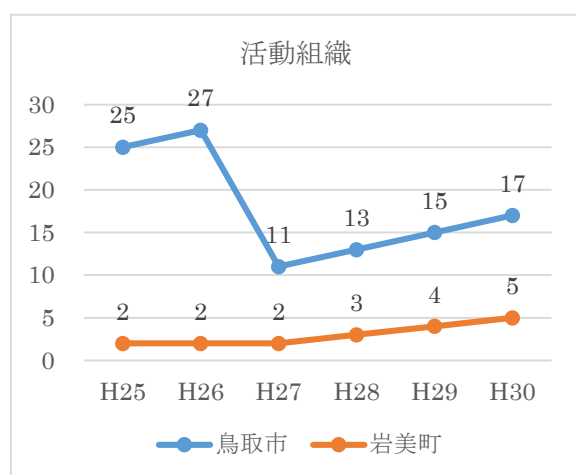


平成30年度 農地・水保全課調べ

農振農用地面積については、経営支援課の確保すべき農用地等の面積の目標達成状況に関する調査（平成29年12月31日現在）

3 環境保全型農業直接支払交付金

活動組織数及び活動組織取り組み面積は年々増加の傾向にある。なお、活動組織取り組み面積は農振農用地面積の2.5%を占める。（東部管内農振農用地面積は、6284.2ha）



平成30年度 農地・水保全課調べ

農振農用地面積については、経営支援課の確保すべき農用地等の面積の目標達成状況に関する調査（平成29年12月31日現在）

（注）平成27年度から、交付金支援対象が農業者個人から農業者の組織する団体等へ変更